

— 消費者トラブル情報 —

＜あいちクリオ通信 平成25年1月号（No. 296）＞

マルチ商法に関する相談が増加！ 20代の子供を心配する親からの相談も多くなっています

☆ 平成24年4月から11月までに、愛知県の8か所の県民生活プラザには、マルチ商法に関する相談が178件寄せられ、前年同期と比べて28.1%（39件）増加しました。

☆ 「会社の先輩に誘われ、出かけた先がマルチの説明会だった」、「SNSを介して集まる会に参加したら、マルチの勧誘だった」、「今よりもっと稼げると言われ、会員登録してしまった」、「息子がマルチに入会し、高額な健康食品を買わされている」などの相談が多く寄せられています。

親類や友人など親しい人からの勧めでも、もうけ話を安易に信用しない。

消費生活相談の概要—速報—

＜平成24年度（4～11月）の相談の特徴＞

- ◇ 平成24年11月に、愛知県の8か所の県民生活プラザに寄せられた相談の件数は1,336件で、平成24年11月までに寄せられた本年度の相談件数の累計は11,061件となりました。
この件数は、前年同期（11,716件）と比べて、5.6%（655件）減少しています。
- ◇ 契約当事者を年代別にみると、「40代」が2,062件で最も多くなっています。
増加件数では、「70歳以上」が対前年同期105件増（1,631件）となっています。

県民生活プラザ別相談件数（平成24年度4～11月）

単位：件

期間	中央	尾張	海部	知多	西三河	豊田加茂	新城設楽	東三河	計
11月	555	195	89	98	184	80	19	116	1,336
24(4～11)	4,766	1,423	733	902	1,541	606	152	938	11,061
前年同期	5,038	1,565	685	849	1,749	585	209	1,036	11,716

愛知県県民生活部県民生活課

*この内容は、1月11日午前10時から愛知県のWebページでご覧いただけます。

<http://www.pref.aichi.jp/kenmin/shohiseikatsu/>

または

広報誌・機関紙等への転載などに、ぜひご活用ください。

20代の若者に多いマルチ商法の相談！

〈最近の相談事例から〉

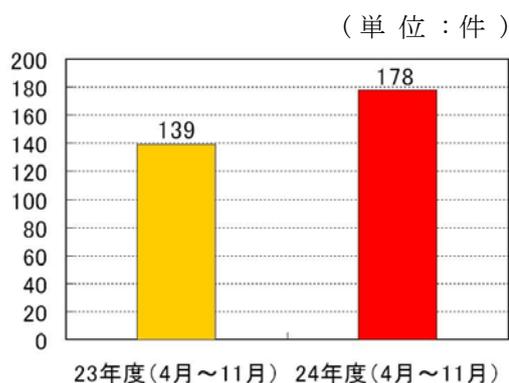
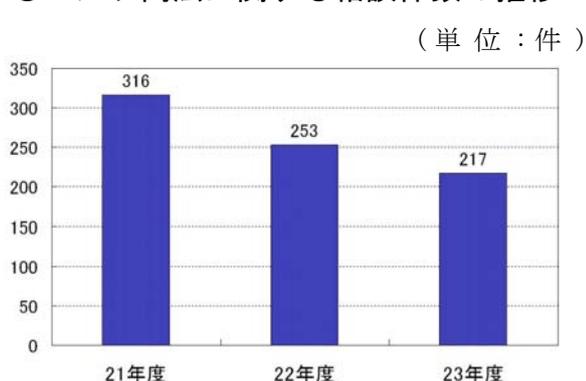
☆ 平成24年4月から11月までに寄せられたマルチ商法に関する相談の件数は178件で、前年同様の139件に比べて28.1%増加しました。

☆ 契約当事者の年代別では、20代が全体の37.6%を占め、次いで30代が14.0%となっており、若い世代の相談が多いのが特徴です。

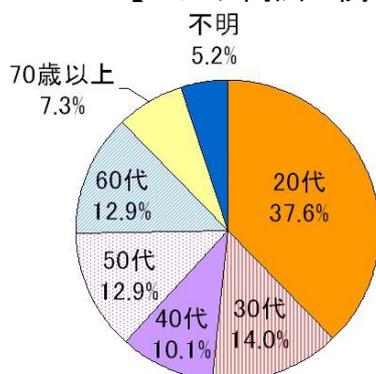
☆ 友人や先輩など、身近な人からの誘いに応じて加入するケースが多く、親や配偶者などからの相談も寄せられています。

☆ 投資型のマルチ商品は金額が大きくなる傾向にあり、最高額は1,000万円に上りました。

○マルチ商法に関する相談件数の推移



【マルチ商法に関する相談状況(平成24年度(4月～11月))】



※未成年は0件ですので
グラフには省いてあります。

(単位：件)

年代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	不明
件数	67	25	18	23	23	13	9

◆契約当事者の性別

①女性：100件 (56.2%) ②男性：76件 ③不明：2件

◆契約当事者の職業別

①給与生活者：96件 (53.9%) ②家事従事者：31件 ③無職：29件 ほか

◆相談内容別分類(複数回答)

①販売方法：144件(80.8%) ②契約・解約：132件 ③価格・料金：50件 ほか

【販売方法：販売目的隠匿、特典を強調する。 契約・解約：退会したい、クーリングオフしたい。
価格・料金：価格が高額である。】

◆主な商品別

①健康食品：44件 (24.7%) ②化粧品：28件 ③ファンド型投資商品：11件 ほか

◆契約購入金額

平均：65万円 最高額：1,000万円

◆既払金額

平均：62万円 最高額：1,000万

※マルチ商法とは・・・利益が得られることをもって消費者を勧誘し、その消費者が今度は販売員として次の消費者を勧誘するというように、次々に消費者が販売員となって組織を拡大していくものです。



相談事例

磁気治療器のレンタルオーナー契約をした（相談者：西三河県民生活プラザ 40代 男性）

同居の両親が業者の説明会に何度も足を運び、コルセットやネックレスなどをレンタルして使っているようだ。磁気治療器を購入して貸し出すレンタルオーナーの契約をすれば収入が得られると言われ、総額で1,000万円以上出資しているようだ。年金のように収入を受け取ることができると思いついでいる。両親に、マルチの仕組みを説明してほしい。

契約書を確認したところ、レンタルオーナー契約、レンタル契約、リース契約、代理店積立保証金などの名目で835万円出資していることが判明。レンタルオーナーは貯金のようなものと勘違いしていたので、貯金ではなく業者が破綻すれば出資した金額は回収が不能になる、と説明した。

息子がマルチをやっている。やめさせたい（相談者：中央県民生活プラザ 40代 女性）

21歳の息子が、今年の3月に知人の紹介でセミナーに参加。化粧品の契約書にサインした。初期費用とスターターキットで十数万円分購入。友人も勧誘し、販売しているが上手くいかないようだ。やめるように説得しているが「親孝行して家も買ってあげられる。儲かっている人は毎月数百万円になる」といつている。ネットで検索したらマルチだった。やめさせたいので書面の書き方を教えて欲しい。

詳細を伺いたいので本人から電話をもらうように伝えた。後日、本人から電話があり、「親と共に地元の消費生活相談窓口に出向き相談した。購入したサプリメントと化粧品は自分で使い、違約金なしで中途解約できた」との報告があった。

❁ ❁ ❁ アドバイス ❁ ❁ ❁

◎ 簡単に儲かる話などありません。うまい話はうのみにせず、少しでもおかしいと思ったら、友人でもきっぱりと断る勇気を持ちましょう。

◎ 販売組織に加入し、他人を勧誘することで、結果的に人間関係も損なわれることがあります。

◎ 勧誘を受けてもすぐに契約しないで、家族等に相談しましょう。



◎ 高齢者を狙った投資関連のマルチ商法で、多額の契約を結んでしまうケースも増えています。

◎ 勧められるがまま、多額の借金をしてまで儲け話に乗らないこと。
(借金をして契約したとしても、借金を上回る利益を得られる保証はない)



◎ もし勧誘され承諾してしまった場合でも、特定商取引法の「連鎖販売取引」に該当する場合にはクーリング・オフができます。

(法令で定められた書面を受け取った日から20日間)



万が一トラブルに遭った場合は、早めに**最寄りの県民生活プラザ**
又は**お住まいの市町村の消費生活相談窓口**にご相談ください。

消費生活相談の概要 一速報一

＜平成24年度（4月～11月）の相談の特徴＞

☆ 70歳以上からの相談が増加……………表1

契約当事者を年代別にみると、「40代」が2,062件で最も多く、全体の18.6%を占め、次いで、「30代」の1,992件（18.0%）、「70歳以上」の1,631件（14.7%）の順となっています。

増加件数が多いものは、「70歳以上」が対前年同期105件増（1,631件）となっています。

☆ 保健福祉サービスに関する相談が増加……………表2-1・2

品目別にみると、デジタルコンテンツ、インターネット接続回線などの「運輸通信サービス」が3,596件で最も多く、次いで、ファンド型投資商品、公社債などの「金融保険サービス」の1,160件、電話機・電話機用品、新聞などの「教養娯楽品」の844件の順となっています。増加件数の多いものは、エステティックサービス、医療サービスなどの「保健福祉サービス」が対前年同期77件増（423件）となっています。

また、更に細かい分類である商品等別にみると、「デジタルコンテンツ」が2,758件で最も多く、次いで、「工事・建築」の335件、「四輪自動車」の276件の順となっています。

増加件数の多いものは、「携帯電話サービス」の対前年同期45件増（184件）、次いで、「健康食品」が同41件増（233件）となっています。

☆ 通信販売に関する相談が多い……………表3-1・2

店舗外取引に関する相談は、7,094件で、全体の64.1%を占めています。このうち、「通信販売」に関する相談が4,298件で最も多く、店舗外取引に関する相談の60.6%を占め、次いで、「訪問販売」の1,388件（19.6%）、「電話勧誘販売」の1,106件（15.6%）の順となっています。

また、店舗外取引に関する相談を販売方法別・商品別にみると、通信販売の「デジタルコンテンツ」が2,738件で最も多くなっています。

増加件数の多いものは、電話勧誘販売の「健康食品」が対前年同期51件増（98件）、次いで、訪問販売の「工事・建築」が同19件増（181件）、通信販売の「電話音声情報」が同13件増（40件）となっています。

表1 年代別相談件数

単位：件

区分	未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	不明	計
11月	52	168	239	261	163	149	208	96	1,336
24年度(4~11)	495	1,339	1,992	2,062	1,281	1,268	1,631	993	11,061
構成比(%)	(4.5)	(12.1)	(18.0)	(18.6)	(11.6)	(11.5)	(14.7)	(9.0)	(100.0)
前年同期	597	1,379	2,215	2,203	1,470	1,526	1,526	800	11,716
対前年同期 増減数	(-102)	(-40)	(-223)	(-141)	(-189)	(-258)	(+105)	(+193)	(-655)
対前年同期 増減率(%)	(-17.1)	(-2.9)	(-10.1)	(-6.4)	(-12.9)	(-16.9)	(+6.9)	(+24.1)	(-5.6)

表2-1 品目別相談件数

単位：件

区分	商品計	主なもの			サービス計	主なもの				他の相談計	計
		教養 娯楽品	食料品	被服品		運輸通信 サービス	金融保険 サービス	教養娯楽 サービス	保健福祉 サービス		
11月	485	89	80	64	839	410	122	69	52	12	1,336
24年度(4~11)	3,691	844	487	480	7,263	3,596	1,160	455	423	107	11,061
構成比(%)	(33.4)	(7.6)	(4.4)	(4.3)	(65.7)	(32.5)	(10.5)	(4.1)	(3.8)	(0.9)	(100.0)
前年同期	3,819	918	421	449	7,820	4,062	1,427	520	346	77	11,716
対前年同期 増減数	(-128)	(-74)	(+66)	(+31)	(-557)	(-466)	(-267)	(-65)	(+77)	(+30)	(-655)
対前年同期 増減率(%)	(-3.4)	(-8.1)	(+15.7)	(+6.9)	(-7.1)	(-11.5)	(-18.7)	(-12.5)	(+22.3)	(+39.0)	(-5.6)

※主な商品等 教養娯楽品…電話機・電話機用品131件、新聞89件、音響・映像機器59件、パソコン55件など
 食料品…健康食品233件、飲料68件、魚介類45件、菓子類21件、調理食品20件など
 被服品…ネックレス59件、着物類36件、指輪31件、婦人用バッグ31件、財布類27件など
 運輸通信サービス…デジタルコンテンツ2,758件、インターネット接続回線207件など
 金融保険サービス…ファンド型投資商品229件、公社債133件、株124件など
 教養娯楽サービス…宝くじ63件、旅行代理業51件、資格講座31件、スポーツ・健康教室30件など
 保健福祉サービス…エステティックサービス161件、医療サービス55件、歯科治療41件など

表2-2 商品等別相談件数

単位：件

区分	順位	1	2	3	4	5	6	7	8	8	10
11月	デジタルコ ンテンツ	四輪自動車	健康食品	工事・建築	インターネット 接続回線	ファンド型 投資商品	携帯電話 サービス	フリーロー ン・サラ金	修理サービ ス	電話機・電 話機用品	
		330	46	43	41	23	21	19	18	18	18
24年度(4~11)	デジタルコ ンテンツ	工事・建築	四輪自動車	健康食品	ファンド型 投資商品	インターネット 接続回線	携帯電話 サービス	エステティ ック サービス	修理サービ ス	公社債	
		2,758	335	276	233	229	207	184	161	161	133
前年同期		3,316	310	267	192	359	198	139	144	188	176
対前年同期 増減数		(-558)	(+25)	(+9)	(+41)	(-130)	(+9)	(+45)	(+17)	(-27)	(-43)
対前年同期 増減率(%)		(-16.8)	(+8.1)	(+3.4)	(+21.4)	(-36.2)	(+4.5)	(+32.4)	(+11.8)	(-14.4)	(-24.4)

※この他、商品(サービス)を特定できないものを分類した「商品一般」が325件あります。

※デジタルコンテンツとは、インターネットを通じて得られるアダルト情報サイトや出会い系サイトなどの情報のことです。

表3-1 店舗外取引に関する相談件数

単位：件

区分	訪問販売	通信販売	電話勧誘販売	送りつけ商法	マルチ商法	その他無店舗	計
11月	155	532	154	2	21	14	878
24年度(4~11)	1,388	4,298	1,106	26	178	98	7,094
構成比(%)	(19.6)	(60.6)	(15.6)	(0.4)	(2.5)	(1.3)	(100.0)
前年同期	1,365	4,988	1,234	37	139	92	7,855
対前年同期 増減数	(+23)	(-690)	(-128)	(-11)	(+39)	(+6)	(-761)
対前年同期 増減率(%)	(+1.7)	(-13.8)	(-10.4)	(-29.7)	(+28.1)	(+6.5)	(-9.7)

表3-2 店舗外取引に関する相談の商品等別件数

(1) 訪問販売

単位：件

区分 \ 順位	1	2	2	4	5
11月	工事・建築 22	新聞 8	インターネット接続回線 7	布団類 6	修理サービス 6
24年度(4~11)	工事・建築 181	ソーラーシステム 69	新聞 69	テレビ放送サービス 56	布団類 47
対前年同期	162	71	80	55	58
増減数	(+19)	(-2)	(-11)	(+1)	(-11)

(2) 通信販売

単位：件

区分 \ 順位	1	2	3	4	5
11月	デジタルコンテンツ 327	宝くじ 11	健康食品 8	インターネット接続回線 5	電話機・電話機用品 5
24年度(4~11)	デジタルコンテンツ 2,738	宝くじ 60	健康食品 56	化粧品 52	電話音声情報 40
対前年同期	3,303	81	52	79	27
増減数	(-565)	(-21)	(+4)	(-27)	(+13)

(3) 電話勧誘販売

単位：件

区分 \ 順位	1	2	3	4	5
11月	健康食品 27	ファンド型投資商品 16	公社債 9	新築分譲マンション 7	インターネット接続回線 6
24年度(4~11)	ファンド型投資商品 137	健康食品 98	公社債 81	株 78	インターネット接続回線 76
対前年同期	164	47	121	151	74
増減数	(-27)	(+51)	(-40)	(-73)	(+2)

(4) マルチ商法

単位：件

区分 \ 順位	1	2	3	4	4
11月	健康食品 6	化粧品 3	デジタルコンテンツ 2	ファンド型投資商品 1	鍋・釜類 1
24年度(4~11)	健康食品 44	化粧品 28	ファンド型投資商品 11	家庭用電気治療器具 5	デジタルコンテンツ 5
対前年同期	44	25	3	5	0
増減数	(+0)	(+3)	(+8)	(+0)	(+5)

(5) 送りつけ商法

単位：件

区分 \ 順位	1	2	3	3	3
11月	単行本 1	靴下 1	/	/	/
24年度(4~11)	単行本 9	雑誌 4	化粧品 1	ネックレス 1	音響・映像機器 1
対前年同期	8	2	2	0	0
増減数	(+1)	(+2)	(-1)	(+1)	(+1)